

事務事業名	「市長が語る大和市」開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	秘書総務課	総務・調査係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
自治功労者、元市長・助役・副市長、元・市議会議員、行政委員会委員、自治会長、地区社会福祉協議会会長、NPO法人代表、市財団等の理事、市内小中学校長等			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
		事業費	14	11	15			
		人件費	741	740	740			
目 的		総事業費	755	751	755			
市政運営に対する理解を深めていただくため、市長による市政報告会を開催します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		15				
		合 計		15				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	参加者数			単位	人		
	内容説明	市長が語る大和市に参加した人数						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	300	300	300			
		実 績	428	424	－ － －			
活動指標 2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
課 題		活動指標 4	名称				単位	
特にありません。			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	参加者に市政への理解を深めていただき、円滑な市政運営を実施するため、継続していきます。					

事務事業名	表彰事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	秘書総務課	総務・調査係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
主に市政振興に寄与し、または広く市民の模範となる行為をした人・団体		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,651	918	1,061
	人件費	4,670	6,142	6,142
目 的	総事業費	6,321	7,060	7,203
対象者の功績を称えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・功績を称え表彰を行います。 ・国、県等が行う各種表彰に伴う推薦を行います。 ・各種団体の大会等における市長賞を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,061
		合 計		1,061

活動内容	活動指標1	名称	表彰条例にもとづく表彰者数		単位	人
		内容説明	表彰者数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	25	25	25
			実 績	28	32	――
	活動指標2	名称	国・県及び各種団体への推薦件数		単位	件
		内容説明	推薦件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	6	6	6
			実 績	3	6	――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も、対象となる個人あるいは団体について遺漏なく顕彰することを目指します。					

事務事業名	広報やまと発行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広報係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営	
	個別目標		相互理解に基づく行政経営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	広報やまと発行規則		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	52,896	54,322	55,609
	人件費	25,204	27,010	27,010
目 的	総事業費	78,100	81,332	82,619
広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	726	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・「広報やまと」を月2回発行し、配布します。 ・視覚障がい者や聴覚障がい者には、点字版や録音版による情報提供を行います。		県支出金	363
			市債	0
			その他	1,304
			一般財源	53,216
			合 計	55,609

3. 活動内容

活動指標1	名称	年間発行件数			単位	回
	内容説明	月発行回数2回×12月				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	――	
活動指標2	名称	声の広報年間作成回数			単位	回
	内容説明	年間に作成した回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	――	
活動指標3	名称	点字広報年間作成回数			単位	回
	内容説明	年間に作成した回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・広報誌の最適な発行頻度などについて検討を進めます。					

事務事業名	市政等PR事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広報係、市政PR戦略係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	63,939	61,634	69,546		
	人件費	28,540	35,890	43,290		
目 的	総事業費	92,479	97,524	112,836		
冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		13		
		県支出金		1,472		
		市債		0		
		その他		388		
		一般財源		67,673		
		合 計		69,546		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	ニュースリリース件数			単位	件
	内容説明	ニュースリリースによる情報提供件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	280	280	150	
		実 績	351	202	――	
活動指標 2	名称	記者会見回数			単位	回
	内容説明	定期及び臨時の記者会見を実施した回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	6	――	
活動指標 3	名称	放送回数			単位	回
	内容説明	テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,827	1,832	1,906	
		実 績	1,827	1,832	――	
活動指標 4	名称	やまとニュース発行回数			単位	回
	内容説明	タブロイド判「やまとニュース」の発行回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	

手段、手法【実施手法：直営・委託】
・コミュニティFMやテレビ、インターネット動画などの音声・映像媒体、チラシや広報PRボードの活用など、幅広い手段で市政PRを図ります。
・市の重要な施策を分かりやすく紹介する「やまとニュース」を年12回発行します。
・市長会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。
・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。

成 果（効果・予測）
・市勢ガイド・市民便利帳といった冊子は基礎的行政情報を手軽に保管できます。やまとニュースは市内の各戸に市の重要な情報を届けることができます。各種音声・映像媒体は速報性にも優れ、大和市内外に行政情報などを広くアピールすることができます。また、多くの市民などが集まる駅、商業施設、公共施設、公園などに設置した広報PRボードを活用することで効果的に情報提供ができます。

課 題
情報を発信する媒体は多様にあり、情報の内容に応じたPR活動が展開できるよう工夫する必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	PR活動が効果的なものとなるために、それぞれの手段の特性や対象を詳細に検討しながら、業務を進めていきます。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	不用紙処理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成02年度		設定無し	

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
庁舎内等から不用物として排出される紙類			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	821	900	1,241		
		人件費	741	520	520		
目 的		総事業費	1,562	1,420	1,761		
庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金		0		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		0		
			一般財源		1,241		
			合 計		1,241		
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
庁舎内等から不用物として排出される紙類について、機密性が確保できる処理業者に引き渡します。一般文書及び機密文書とも全て製紙工場に運搬され、溶解処理を実施した上でリサイクルを行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	一般文書・機密文書不用紙の搬出量		単位	Kg
			内容説明	重さ（kg）			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	90,000	90,000	90,000
実 績	94,970			91,750	— — —		
成 果（効果・予測）							
ごみの減量及び不用紙の再資源化が図れます。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
				実 績			— — —
課 題		活動指標 3	名称			単位	
不用紙の処理に当たっては、今後も継続して、個人情報等の機密情報が漏洩等することのないように注意する必要があります。また、用紙の裏面使用、会議資料の簡素化、不要なコピーの排除、電子データの活用など、紙の使用量全体を減らすことにより、不用紙を減らす取り組みを進める必要があります。			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
				実 績			— — —
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
					I：現状のまま継続
引き続き、個人情報等の機密情報に配慮し、不用紙を適正に処理していきます。また、用紙の全体の使用量を抑制することにより、不用紙処理量の減少につながるよう、用紙の裏面使用、会議資料の簡素化、不要なコピーの排除、電子データの活用など、紙の使用量全体を減らすように周知を図っていきます。					

事務事業名	統計調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	統計係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	統計法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和35年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
	事業費	9,741	8,176	118,647			
	人件費	11,120	24,050	29,600			
目 的	総事業費	20,861	32,226	148,247			
統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。							
手段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	118,635				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	12				
		合 計	118,647				
	3. 活動内容						
活動指標 1	名称	統計概要等刊行物作成部数			単位	冊	
	内容説明	統計概要					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	130	130	128		
活動指標 2	指標値	実 績	130	128	――		
	名称	大和市の人口と世帯印刷部数			単位	枚	
	内容説明	毎月1日現在の人口を掲載					
活動指標 3	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	600	600	600		
	指標値	実 績	600	600	――		
活動指標 4	名称	経常的な調査の対象客体数			単位	件	
	内容説明	学校基本調査・工業統計調査					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	420	400	390		
活動指標 5	指標値	実 績	419	390	――		
	活動指標 6	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	5,360	11,500	110,000	
指標値		実 績	5,363	11,539	――		
活動指標 7	名称	臨時的な調査の対象客体数			単位	件	
	内容説明	経済センサスー基礎調査、全国家計構造調査他（31年度）					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	5,360	11,500	110,000		
活動指標 8	指標値	実 績	5,363	11,539	――		
	4. 今後の方針等						
	今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続		30年度	I：現状のまま継続	
					31年度	I：現状のまま継続	
調査実施ごとに調査員に登録制度について説明し、調査員確保に努めます。							

事務事業名	行政文書保存事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
行政文書		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	5,927	5,373	5,490
	人件費	4,448	3,121	3,341
目 的	総事業費	10,375	8,494	8,831
行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 保存対象の行政文書について、文書分類基本表に基づき保存年限別に分類整理し、書庫に保存します。また、保存年限が満了した文書については、市史編さん資料等を除き、廃棄します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,490
		合 計		5,490

3. 活動内容

活動指標1	名称	廃棄保存箱数			単位	箱
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,100	1,100	1,100	
		実 績	999	1,111	――	
活動指標2	名称	搬入保存箱数			単位	箱
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,200	1,200	1,300	
		実 績	1,329	1,286	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も保存文書を適正に管理するとともに、書庫スペースの効率的な運用（文書を集約し、保存箱内の空きを減らすなど）に努めていきます。					

事務事業名	情報公開推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	2,293	2,332	2,830
	人件費	11,120	10,220	10,220
目 的	総事業費	13,413	12,552	13,050
市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 電子媒体や紙媒体による情報公開・情報提供を進めます。また、情報公開コーナーでは、資料や刊行物を備え、市民の利用に供します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			274
	一般財源			2,556
	合 計			2,830

3. 活動内容

活動指標1	名称	情報公開請求件数			単位	件
	内容説明	情報公開請求の件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	245	404	――	
活動指標2	名称	有償刊行物販売冊数			単位	冊
	内容説明	有償刊行物の販売冊数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	300	200	150	
		実 績	169	209	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	情報公開制度は、市民の知る権利を尊重し、市民との市政に関する情報の共有化を図り、市民への説明責任を果たしていく重要な制度です。そのため、個人情報等の非公開情報を除き、原則公開であり、公開情報については、情報公開請求への対応の他、積極的な情報提供を行っております。今後も引き続き情報公開条例に基づき、適切な運用を図るとともに積極的な情報提供に努めてまいります。					

事務事業名	個人情報保護事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	情報公開係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	177	178	273
	人件費	12,602	10,521	10,521
目 的	総事業費	12,779	10,699	10,794
個人情報の適正な管理を推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 個人情報の取扱い制限、適正な維持管理、利用提供の制限、オンライン結合の原則禁止、個人情報取扱事務の登録等により個人情報の保護を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		273
		合 計		273

3. 活動内容

活動指標1	名称	個人情報保護審査会への諮問件数		単位	件
	内容説明	個人情報の取扱いに関し、実施機関が審査会へ諮問した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	20	20	15
		実 績	16	7	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も市民の個人情報保護のため、個人情報の保護と利用のバランスを図り、個人情報保護制度の安定的な運用に努めていきます。また、番号法の趣旨にのっとり、特定個人情報保護評価の実施や特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置の強化に取り組む必要があります。					

事務事業名	議会情報の提供及び意見収集事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	11,398	15,202	15,639
	人件費	14,085	14,705	14,705
目 的	総事業費	25,483	29,907	30,344
市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		15,639
		合 計		15,639
・広報紙「やまと市議会だより」を発行します。 ・インターネットを活用し、議会の情報をホームページに掲載します。 ・本会議の映像の配信とモニター中継を行います。 ・議会の情報をFM放送、やまとビジョン、広報PRボードで発信します。 ・市民からの意見収集を行います。	3. 活動内容			

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	やまと市議会だよりの発行回数		単位	回
		内容説明	やまと市議会だよりを年6回発行			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	6	6	6
			実 績	6	6	――
本会議の状況を的確に情報提供する観点から、やまと市議会だよりを配布しています。さらにインターネット等を活用し、議会活動の情報提供の充実を図り、市民に開かれた議会となります。	活動指標2	名称	議会情報の発信		単位	回
		内容説明	年12回の情報更新			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	12	――
課 題	活動指標3	名称	FM放送による発信		単位	回
		内容説明	本会議情報を年4回発信			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	4	4	4
			実 績	4	4	――
議会活動の状況を市民にできるだけ詳しくリアルタイムで提供するため、インターネット配信及び庁内モニターによる議会中継を実施しています。より市民が議会に関心を持てるよう、魅力ある情報提供の手法の検討が必要です。	活動指標4	名称	意見の収集		単位	件
		内容説明	インターネットや電話、投書			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	25	20	23
			実 績	20	26	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	市民に分かりやすく議会情報を発信するために、「やまと市議会だより」を発行するとともに、議会と市民等との意見交換会を実施していきます。					

事務事業名	調査研究機能充実事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
議員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	5,188	5,131	7,417
	人件費	14,085	14,705	14,705
目 的	総事業費	19,273	19,836	22,122
議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 常任委員会等所管事項における調査活動の活発化や議会図書室の充実を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,417
		合 計		7,417

3. 活動内容

活動指標1	名称	勉強会の開催		単位	回
	内容説明	条例や計画の策定等について			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称	調査・研修会の実施		単位	件
	内容説明	議員調査や議員研修			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	41	47	46
		実 績	57	34	――
活動指標3	名称	図書の整備		単位	冊
	内容説明	図書の購入・充実			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	17	17	13
		実 績	14	12	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	議員の政策形成機能や審議機能は継続的に高める必要があり、議員調査に適切に応えるとともに図書室の資料や参考図書を充実させることで調査研究機能の充実を図ります。					

事務事業名	本会議及び委員会等の議会運営補助事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
議員・職員			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	5,143		4,183		6,034		
		人件費	13,343		13,642		13,642		
目 的		総事業費	18,486		17,825		19,676		
円滑な議会運営を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 本会議及び委員会等の準備、運営及び本会議録や委員会会議録の作成をします。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		6,034					
		合 計		6,034					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	大和市議会の手引の改正				単位	回
			内容説明	事例等を年1回加除					
指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度				
	予 定		1		1		1		
成 果（効果・予測）	実 績	1		1		――			
	本会議や委員会会議録の作成、「大和市議会の手引」を作成、活用することにより、適切で公正な判断ができ、円滑な議会運営が行われます。								
活動指標 2	名称	議会開催日数				単位	回		
	内容説明	定例会、臨時会等の開催日数							
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定	112		111		110		
課 題	実 績	111		107		――			
	議会運営は、地方自治法や議会基本条例、会議規則等に定められていますが、地方分権の推進により政策形成機能や審議機能の一層の充実が求められてきており、それとともに運営も複雑化、多様化しています。								
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定							
活動指標 4	実 績					――			
	議会運営は、地方自治法や議会基本条例、会議規則等に定められていますが、地方分権の推進により政策形成機能や審議機能の一層の充実が求められてきており、それとともに運営も複雑化、多様化しています。								
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定							
課 題	実 績					――			
	議会運営は、地方自治法や議会基本条例、会議規則等に定められていますが、地方分権の推進により政策形成機能や審議機能の一層の充実が求められてきており、それとともに運営も複雑化、多様化しています。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続 本会議や委員会等を一層円滑に実施するため、必要に応じて会議規則等の改正を図ります。				

事務事業名	正副議長・議員庶務事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
正副議長・議員			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）			
		事業費	3,981		3,696		3,795			
		人件費	13,343		13,965		13,965			
目 的		総事業費	17,324		17,661		17,760			
正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。		2年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		3,795						
		合 計		3,795						
3. 活動内容										
	活動指標 1	名称	議員活動に伴う庶務事務日数				単位	日		
		内容説明	議員の活動を支えるための事務を行った日数							
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
			予 定	243		241		241		
			実 績	244		243		－ － －		
成 果（効果・予測）										
正副議長・議員が円滑に議会活動ができます。		活動指標 2	名称	正副議長の公務管理件数				単位	件	
			内容説明	正副議長の公務件数						
			指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度		
				予 定	660		630		600	
				実 績	611		565		－ － －	
課 題	活動指標 3	名称					単位			
		内容説明								
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
			予 定							
			実 績					－ － －		
	活動指標 4	名称					単位			
		内容説明								
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度			
			予 定							
			実 績					－ － －		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続 社会情勢にあった支出を図っていきます。				

事務事業名	政務活動費交付金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成13年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：議会における会派又は会派に所属しない議員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	10,887	10,257	11,760
	人件費	6,672	6,982	6,982
目 的	総事業費	17,559	17,239	18,742
各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			11,760
	合 計			11,760

3. 活動内容

活動指標1	名称	交付回数		単位	回
	内容説明	年2回の交付（改選の年は3回）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	3	2
		実 績	2	3	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も領収書等証拠書類及び調査研究報告書等をホームページへ掲載し、政務活動費の透明性の確保を図ります。					

事務事業名	選挙管理システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成15年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民（有権者、住民投票及び国民投票の登録資格者）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	5,756	901	1,342	
		人件費	2,595	1,184	3,700	
目 的		総事業費	8,351	2,085	5,042	
選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,342		
		合 計		1,342		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	有権者			単位	人
	内容説明	大和市選挙人名簿登録者数（3月1日）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	198,000	197,000	198,500	
		実 績	195,908	197,457	――	
成 果（効果・予測）						
・選挙（住民投票、国民投票を含む）時にシステムを運用することにより、期日前及び当日投票所における受付事務と投票率等の統計処理事務が迅速かつ正確に処理できます。						
・また、選挙時における受付事務等の正確性の確保と、事務効率化による人件費削減を図ります。						
活動指標 2	名称	住民投票の登録資格者			単位	人
	内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	204,000	203,000	203,500	
		実 績	201,295	202,741	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・国民投票の執行が予想されるため、国民投票管理システムが問題なく稼働するように、検証やテストを行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・選挙制度改革に対応できるよう、庁内関係部署及びシステム事業者と連携を密にし、随時システムの改修に取り組みます。				

事務事業名	選挙啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（有権者）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	207	158	224
	人件費	2,090	2,520	7,421
目 的	総事業費	2,297	2,678	7,645
公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・様々な啓発事業を実施することにより、市民の意識を向上させます。 ・政治と選挙に関する意識調査 ・ホームページに選挙情報掲載（一般有権者） ・習字作品募集（小学5年生児童） ・バースデーはがきの送付（新有権者） ・成人の集いでの啓発活動（新成人） ・選挙時には、投票を呼び掛ける活動（一般有権者） ・インターンシップ（大学生）事業 ・模擬投票の実施や生徒会選挙への協力		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		224
		合 計		224

活動指標1	名称	習字作品募集		単位	点
	内容説明	習字作品応募数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,800	1,800	1,800
		実 績	1,746	1,598	――
活動指標2	名称	バースデー葉書送付		単位	人
	内容説明	葉書送付数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,200	2,100	2,100
		実 績	2,033	2,008	――
活動指標3	名称	政治と選挙に関する意識調査(アンケート)		単位	人
	内容説明	アンケート送付数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,000	1,000	1,000
		実 績	1,000	1,000	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・新有権者の投票参加を促すため、バースデーはがきのレイアウト等を見直します。 ・アンケート調査で得られた結果に基づき、有権者の投票行動等を検証し、効果的な啓発活動に繋げます。 ・明るい選挙推進協議会と連携し、啓発活動全般について見直しを図ります。					

事務事業名	明るい選挙推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和市明るい選挙推進協議会			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	70	70	70	
		人件費	2,098	2,520	1,793	
目 的		総事業費	2,168	2,590	1,863	
民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		70		
		合 計		70		
手段、手法【実施手法：直営】						
・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出して、その運営や活動を支援します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	補助金交付実績			単位	円
	内容説明	大和市明るい選挙推進協議会への補助金支出額				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	70,000	70,000	70,000	
		実 績	70,000	70,000	――	
活動指標 2	名称	会議の開催回数			単位	回
	内容説明	定期総会、企画検討部会、委員研修会				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・大和市明るい選挙推進協議会の活動を推進するため、新しい事業や取り組みを図っていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	・企画検討部会と連携し、新たな啓発活動の企画・立案を行い、協議会事業のさらなる活性化を図ります。				

事務事業名	市民参加推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民、市長（執行機関）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	262	89	270
		人件費	2,965	2,960	2,960
目 的		総事業費	3,227	3,049	3,230
執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】	・市民参加手続の実施予定と実施結果について「市民参加推進・評価会議」で評価したうえで公表します。 ・市民参加に関心のある市民を公募により登録し、市民参加に関する情報の配信を行うなど、市民参加推進条例を適正に運用します。		県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		270
			合 計		270
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測）	・政策形成等の過程へ市民の参加が推進されます。 ・各課が取り組む施策に対する市民への説明責任と透明性の確保が図られます。	活動指標1	名称	市民参加推進・評価会議の会議の開催数	単位 回
			内容説明	市民参加の手続の実施予定等について、審議会を開催します。	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	
課 題	市民参加をさらに推進するため、市民参加手続の周知に努め、参加する市民を増やしていく必要があります。	活動指標2	名称	市民参加に関心がある市民の新規登録数	単位 人
			内容説明	登録者には、市民参加に関する情報を配信します。	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 市民参加推進・評価会議における評価を踏まえ、特に令和2年度においては新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市民が集まる市民参加手続の実施にあたって、開催時期の再考や書面開催、他の手法への代替を検討するよう、庁内各課と調整を行うとともに、実施結果の検証に継続的に取り組んでいきます。				

事務事業名	国・県要望事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国・県・県議会議員団		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,853	1,850	2,590
目 的	総事業費	1,853	1,850	2,590
本市のみでは解決できない課題や国・県との連携が必要な課題について、国・県等の要望を通じ、制度の改善、施策の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内各部から提出された国、県に対する要望事項を取りまとめ、県市長会・全国市長会を通じて要望するほか、県議会議員団等を通じ、国、県への働きかけを行います。 ・県央地域首長懇談会の場において、知事に対し直接現場からの要望を届けます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

活動指標1	名称	国への要望件数			単位	件
	内容説明	国に対し要望した項目数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	7	7	11	
		実 績	7	9	――	
活動指標2	名称	県への要望件数			単位	件
	内容説明	県に対し要望した項目数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・新型コロナウイルス感染症の影響などによる社会情勢の変化がある中で、本市における実情や課題などを正確に把握し、迅速な対応を進めていくことが求められています。今後も、制度の改善や施策の充実について国や県へ働きかけを行ってまいります。					

16838
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営	
	個別目標	相互理解に基づく行政経営	
	めざす成果		
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

・施政方針については、市長の基本理念や市政運営の方針、施策の方向性を踏まえた演説原稿を編集します。議会での演説後は、各種メディアを活用して市民へ周知します。 ・議会に提出された陳情、請願について、庁内関係課から資料を収集し、理事者との調整を行います。	3. 活動内容				
	名称	一般質問を行う議員の数		単位	人
	内容説明	年度における合計数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	

		実 績	271	197	— — —	
活動	名称	議会の陳情、請願の取り扱い件数			単位	件
	内容説明	年度における合計数				

答弁書を取りまとめる期間が短いため、迅速かつ効率的に対応できる体制を作る必要があります。	標 3	指標値	予 定	14	17	17
			実 績	17	7	— — —

活動指標4	名称	施政方針で取り上げた事業の数			単位	件
	内容説明	施政方針で取り上げた事業の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	60	60	60	
	実 績	66	58	— — —		

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	- 一般質問関連事務について、課内作業人員の適正配置を行うなど、合理的かつ効率的に対応し、可能な限り時間外作業の縮減に努めます。 - 事前準備から答弁書の取りまとめまでの庁内連絡調整やマニュアルの更新を随時行うことで、効率的に事務が進むよう努めます。 - 各部との連携を密にし、広く情報を収集することで、正確で分かり易い答弁となるよう努めます。					

事務事業名	選挙人名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民（有権者）・在外邦人の対象者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	2,965	962	3,700		
目 的	総事業費	2,965	962	3,700		
選挙人名簿を正確に調製し保管、開示します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
		合 計	0			
・電算システムにより、選挙人名簿の調製を行います。	3. 活動内容					
・定例委員会及び選挙時における選挙人名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。	活動指標1	名称	登録回数	単位	回	
・在外選挙人名簿への登録及び資格喪失者の抹消を行います。		内容説明	定時登録（年4回）及び選挙時に登録を行います。			
・各名簿の縦覧・閲覧を行います。		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
・選挙人名簿の中から、最高裁判所配付の「裁判員候補者予定者名簿調製支援プログラム」を活用して、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定し、横浜地方裁判所、横浜検察審査会に通知します。			予 定	6	6	4
成 果（効果・予測）		実 績	6	6	――	
・選挙人名簿の登録（年4回の定時登録及び選挙時登録）や調製が正確かつ迅速にできます。	活動指標2	名称	抹消回数	単位	回	
・裁判員及び検察審査員の候補者予定者の選定がスムーズにできます。		内容説明	定例委員会（月1回）、登録時及び選挙時に抹消を行います。			
・また、法令に基づいた選挙人名簿の縦覧・閲覧ができます。		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	16	21	12
課 題		実 績	16	16	――	
・常に適正かつ効果的な運用ができるようにシステムの管理をしていく必要があります。	活動指標3	名称	有権者数	単位	人	
		内容説明	選挙人名簿登録者数（3月1日定時登録）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	198,000	197,000	198,500
		実 績	195,908	197,457	――	
	活動指標4	名称	在外選挙人数	単位	人	
		内容説明	在外選挙人名簿登録者数（3月31日現在）			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	220	210	220
		実 績	193	213	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・ 選挙管理システムを活用し、正確かつ効率的に名簿調製を行います。					
	・ 参議院議員通常選挙の結果を踏まえ、適正かつ効果的な運用に努めます。					
・ 国民投票の執行にも十分対応できるように、各種準備を進めます。						

事務事業名	条例等の整備方針に基づく条例等の整備事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民、議会、職員			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	1,483		1,480		1,480	
目 的		総事業費	1,483		1,480		1,480	
市の施策がどのような計画でどのような法的根拠に基づいて行われているかを整理し、行政のコンプライアンスと情報公開を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
条例等の整備方針を策定し、同方針に基づき、所管課ごとに全ての例規等の内容や制定形式の確認を行うとともに、情報公開の観点から、条例の逐条解説や告示・公告をホームページに掲載しています。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	条例の逐条解説			単位	件
			内容説明	条例の逐条解説の作成数				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予 定	24	29		19				
成 果（効果・予測）			実 績	14	18	――		
条例等の整備方針に基づき市の条例等が整理され、施策の法的根拠が明確になります。条例の逐条解説等をホームページ上で公表することにより、市民等との情報共有が図られます。		活動指標2	名称	庁内の例規等の状況把握・整理			単位	件
			内容説明	各課等の例規等見直し一覧表の確認・整備の数				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	81	83	83	
		課 題			実 績	82	83	――
整備方針に基づく例規等の整備を継続して徹底するとともに、庁内の行政処分の基準について、引き続き整備・把握する必要があります。		活動指標3	名称	庁内の行政処分の基準の状況把握・整理			単位	件
			内容説明	各課等の行政処分一覧表の確認・整備の数				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	611	597	618	
					実 績	597	611	――
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
					実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	・ 例規整備及び基準の整備を中心とした進行管理を行う必要があります。					
	・ 法令の制定、改正等の状況を注視する必要があります。					

事務事業名	住民投票資格者名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	住民投票条例			
		公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民（住民投票の投票資格者）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	297	1,184	1,184
目 的		総事業費	297	1,184	1,184
投票資格者名簿を、正確に調製して保管します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】	・電算システムにより、名簿の調製を行います。 ・年1回の定時登録及び住民投票実施時における住民投票資格者名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。 ・住民投票資格者名簿の閲覧を行います。		県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測）	・正確な投票資格者名簿を調製することにより、住民投票の権利が保障されます。	活動指標1	名称	登録回数	単位 回
			内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に登録を行います。	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				1	1
				実 績	1
課 題	・住民投票が行われる場合には、市民に対して、投票の内容や制度などの情報を正確かつ迅速に伝えることが必要となります。	活動指標2	名称	抹消回数	単位 回
			内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に抹消を行います。	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				1	1
				実 績	1
		活動指標3	名称	住民投票の登録資格者	単位 人
			内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				204,000	203,000
				実 績	203,500
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続 ・正確かつ効率的に住民投票資格者名簿の調製を進めます。				

事務事業名	広聴活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	広報広聴課	広聴係	田口 由紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成22年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び各種団体		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	122	271	233
	人件費	29,652	29,600	29,600
目 的	総事業費	29,774	29,871	29,833
市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			233
	合 計			233
・市長自らが市内各所に出向き、市民からの提案、要望等を聴取します。 ・市政に対する提案を聴くために、市民グループや市民と市長が懇談する機会を設けます。 ・インターネットを利用したアンケート調査を行い、普段、市政に意見を伝える機会がない市民のニーズを把握します。 ・「市長への手紙」で寄せられた提案等に対しては、内容に即して迅速に回答や対応をします。	3. 活動内容			

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	市長への手紙受付件数		単位	件
		内容説明	市長への手紙を受け付けた件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	300	300	300
			実 績	335	340	――
市民及び各種団体から寄せられる提案、要望、意見等から市政に対するニーズを把握し、事業や施策に役立てます。	活動指標2	名称	市長出前トーク実施回数		単位	回
		内容説明	市長出前トークを実施した回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	40	36	24
			実 績	36	27	――
課 題	活動指標3	名称	あなたの一言提案受付件数		単位	件
		内容説明	あなたの一言提案受付件数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	800	800	800
			実 績	301	730	――
市政に対して提案や意見などをしない、サイレントマジョリティと呼ばれる市民の声をより多く、どのように引き出していくかが課題です。また、広聴活動に寄せられた提案や意見がどのように市政に反映されたのかなど、追跡調査を行い、市民にフィードバックしていく必要があります。	活動指標4	名称	やまとeモニターアンケート配信回数		単位	回
		内容説明	eモニターでのアンケート配信回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	6	6	4
			実 績	3	4	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	サイレントマジョリティを含む多くの市民の意見を聴取できるよう、さまざまな広聴事業を引き続き実施するとともに、寄せられた意見の反映状況等をより早く公開して、市民にフィードバックするよう努めていきます。					

事務事業名	I Tサービス運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	情報セキュリティ係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
I T技術を活用した行政サービス		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	23,238	23,234	23,424
	人件費	8,154	11,100	11,100
目 的	総事業費	31,392	34,334	34,524
各種 I Tサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		495
		一般財源		22,929
		合 計		23,424
・アクセシビリティ（利用しやすさ）に配慮してホームページを公開します。				
・パソコン、携帯電話、スマートフォン等を活用して市民が行政情報を得やすい環境を提供します。				
・インターネットを利用した電子申請等を実施し、行政手続きを手軽に行うことができる環境を提供します。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	P Sメール配信回数		単位	回
	内容説明	P Sメールを配信した数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	330	290	330
		実 績	264	319	――
活動指標 2	名称	電子申請・届出システム追加手続き数		単位	種類
	内容説明	新たに電子申請・届出システムを利用した手続きの数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	0	3	――
活動指標 3	名称	公開している地図の数		単位	種類
	内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	21	20	20
		実 績	20	20	――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民向けのシステムを、更改・一部改修する場合、システムの安定稼働を図りながら、IT分野の新しい技術を取り入れる検討を行うことにより、市民が情報を得やすい環境の向上に努めます。					

事務事業名	参議院議員選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民（有権者）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	0	51,584	0		
		人件費	0	6,451	0		
目 的		総事業費	0	58,035	0		
参議院議員通常選挙の管理・執行を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	期日前投票所設置数			単位	箇所	
	内容説明	公示日翌日から投票日前日までの設置箇所数					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	0	4	0		
		実 績	0	4	――		
成 果（効果・予測）							
・参議院議員通常選挙を適正に管理・執行します。		活動指標 2	名称	投票所設置数		単位	箇所
			内容説明	投票日午前7時から午後8時までの設置箇所数			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	0	35	0
				実 績	0	35	――
活動指標 3	名称	有権者数			単位	人	
	内容説明	当日有権者数					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	0	197,000	0		
		実 績	0	196,421	――		
課 題		活動指標 4	名称	開票票数		単位	票
・公職選挙法に基づき、正確かつ円滑な選挙事務の執行が求められています。			内容説明	開票を行った票の数（県選出）			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	0	98,500	0
				実 績	0	89,623	――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	－	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	投票環境の向上を図るため、選挙人の投票行動の分析及び先進自治体の取り組みについて調査検討してまいります。					

事務事業名	市民討議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	395	3,849	2,046
	人件費	1,483	1,850	1,850
目 的	総事業費	1,878	5,699	3,896
日頃市政について意見を表明する機会の少ない市民から意見を聴取し、市政運営に反映していきます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 無作為に抽出した市民に開催通知を送り、参加の希望があった市民を少人数グループに分け、意見交換を行いながら課題や解決策を整理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,046
		合 計		2,046

3. 活動内容

活動指標1	名称	市民討議会の開催			単位	回
	内容説明	市民討議会の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	1	
		実 績	1	2	――	
活動指標2	名称	市民討議会への市民参加			単位	人
	内容説明	市民討議会に参加する市民の人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	100	50	
		実 績	39	89	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市民がより参加しやすく活発な討議ができるよう、実施形態等について検討を行います。					

事務事業名	県議会議員・知事選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民（有権者）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	27,345	22,343	0	
		人件費	8,021	5,780	0	
目 的		総事業費	35,366	28,123	0	
神奈川県議会議員及び神奈川県知事選挙の管理・執行を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	期日前投票所の設置数			単位	箇所
	内容説明	告示日翌日から投票日前日までの設置箇所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	0	
		実 績	4	4	――	
活動指標 2	名称	投票所設置数			単位	箇所
	内容説明	投票日午前7時から午後8時までの設置箇所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	35	0	
		実 績	0	35	――	
活動指標 3	名称	有権者数			単位	人
	内容説明	当日有権者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	192,550	0	
		実 績	0	192,550	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
成 果（効果・予測）						
・神奈川県議会議員及び神奈川県知事選挙を適正に管理・執行することで、有権者の思いを実現する人々を選ぶことができます。						
課 題						
・公職選挙法に基づき、正確かつ円滑な選挙事務の執行が求められています。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	－	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	投票環境の向上を図るため、選挙人の投票行動の分析及び先進自治体の取り組みについて調査検討してまいります。					

事務事業名	市議会議員・市長選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民（有権者）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	20,569	59,424	0	
		人件費	8,391	5,780	0	
目 的		総事業費	28,960	65,204	0	
市議会議員及び市長選挙の管理・執行を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		0	
			合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
期日前（不在者）投票、投票所の設営、投票事務、開票事務、選挙会等を行います。						
成 果（効果・予測）		3. 活動内容				
		活動指標 1	名称	立候補事前説明会		
内容説明	市議及び市長選立候補予定者のための事前説明会の開催					
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	予 定		1	0	0	
実 績	1	0	――			
活動指標 2	名称	期日前投票所設置数			単位	箇所
	内容説明	告示日翌日から投票日前日までの設置箇所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	4	0	
実 績	0	4	――			
活動指標 3	名称	投票所設置数			単位	箇所
	内容説明	投票日午前7時から午後8時までの設置箇所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	35	0	
実 績	0	35	――			
活動指標 4	名称	有権者数			単位	人
	内容説明	当日有権者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	192,315	0	
実 績	0	192,315	――			
課 題						
・公職選挙法に基づき、正確かつ円滑な選挙事務の執行が求められています。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	－	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	投票環境の向上を図るため、選挙人の投票行動の分析及び先進自治体の取り組みについて調査検討してまいります。					

事務事業名	総合教育会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市長及び教育委員会、協議案件			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	2,224		2,960		2,220	
目 的		総事業費	2,224		2,960		2,220	
市長と教育委員会が適切な協議を行うことができるよう準備を行い、総合教育会議を効率的に運営します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
・総合教育会議の議題等について、内容の調整や精査を行います。								
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	総合教育会議開催回数			単位	回
			内容説明	総合教育会議の開催回数				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	2	4	2	
				実 績	2	4	－ － －	
会議の円滑な運営により、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られることで、より民意を反映した教育行政を推進することができます。		活動指標2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保に配慮する必要があります。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度 I：現状のまま継続
	・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。				
	・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていきます。				

事務事業名	市制60周年記念事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	平成31年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、企業等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	12,016	1,881	0
	人件費	8,154	8,140	0
目 的	総事業費	20,170	10,021	0
平成31年2月1日に市制60周年を迎え、市民に市に対する愛着を深めていただくため、記念事業を実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・平成31年1月1日から12月31日を「記念イヤー」と定めて各種記念事業を展開します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	市制60周年記念事業への市民参加			単位	人
	内容説明	市制60周年記念事業のイベントの参加人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,000	1,000	0	
		実 績	1,322	1,858	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	当初予定どおり令和元年度末をもって終了します。					